

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	地域人権問題に対する人権擁護活動の充実強化	担当部局庁	人権擁護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和48年度)	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 大河原 清人				
会計区分	一般会計	施策名	人権の擁護					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条第27号	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、地方公共団体に対し、人権に関する講演会及び研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 なお、地域人権啓発活動活性化事業は、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動であり、人権の花運動、スポーツ組織と連携協力した啓発活動等を実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,811	1,765	1,712	1,545	1,574	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,811	1,765	1,712	1,545	1,574	
		執行額	1,811	1,765	1,712			
		執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが、国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年度実施している人権の花運動は、主に小学生を対象とした啓発活動として小学校等で実施しており、人権の花運動を実施した小学校等団体数が活動実績となることから、活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	団体数	3,161	3,397	3,574 (-)	— (-)
単位当たりコスト	28,225(円/団体数)		算出根拠	単位当たりコスト＝人権の花運動執行額100,876千円(平成22年度)/小学校等団体数3,574(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	1,545百万円	1,574百万円	人権関係資料の作成部数やラッピングバス運行事業などの実施内容を見直し、経費を削減した。 スポーツ組織と連携協力した啓発活動について、人権スポーツ教室など参加型の人権啓発活動を増額要求した。 子どもの人権啓発活動の強化経費について増額要望した。				
	計	1,545百万円	1,574百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域主権改革における自己仕分けにおいて、人権啓発活動地方委託事業のうち非ネットワーク事業については、全国の地方自治体に一律・一斉に事務権限を移譲するものとして整理しているが、一定水準の啓発活動を確保するための方策と併せて検討する必要があるとしている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地方委託費の支出については、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、引き続き行うものとする。 平成23年度は、地方公共団体から提出された平成22年度地方委託事業に対する効果検証の報告を踏まえ、法務省において実施計画策定に当たっての指針等に盛り込み、地方公共団体における平成24年度の啓発活動の実施計画に反映する。 また、今後も効果検証を継続して実施することで、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めるものとする。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	委託事業の内容について効果検証を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、人権関係資料の作成部数やラッピングバス運行事業などの実施内容を見直し、経費を削減した。 (▲134百万円)		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		

※平成22年度実績を記入

法務省
1,712百万円

国が全国的に一定水準の啓発活動を確保する観点から、地方公共団体に対して、人権啓発活動を委託する。

A.北海道ほか 98団体
1,712百万円

【例：長野県】

B.長野県
27百万円

【企画競争契約・随意契約ほか】

B1.信越放送(株)ほか
16百万円

地域人権啓発活動活性化事業に必要な役務の契約及び物品の購入

【諸謝金の支給】

B2.講師等
2百万円

研修講師、講演等に対する謝金

【旅費の支給】

B3.講師等
0.4百万円

研修講師、講演等のための旅費

【委託費】

B4.市町村
8百万円

市区町村への再委託

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

B.長野県			B4.市町村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B1.(株)アマック					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ラッピングバスの広告デザイン業務	2			
計		2	計		0
B2.講師等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B3.講師等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	人権啓発活動の地方委託	78	—	—
2	大阪府	人権啓発活動の地方委託	72	—	—
3	兵庫県	人権啓発活動の地方委託	63	—	—
4	岩手県	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
5	愛知県	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
6	京都府	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
7	埼玉県	人権啓発活動の地方委託	46	—	—
8	北海道	人権啓発活動の地方委託	44	—	—
9	福岡県	人権啓発活動の地方委託	43	—	—
10	熊本県	人権啓発活動の地方委託	40	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アマック(随意契約)	ラッピングバスの広告デザイン業務	2	随意契約	—
2	信越放送(株)(随意契約)	人権啓発番組制作及び放送業務	1	随意契約	—
3	長野電鉄(株)(随意契約)	ラッピングバスの運行業務	1	随意契約	—
4	(株)長野県民球団(随意契約)	プロ野球チームを広告媒体とした人権啓発業務	1	随意契約	—
4	(株)テレビ信州(企画競争)	人権啓発テレビコマーシャル放送業務	1	企画競争	—
6	信濃毎日新聞(株)(随意契約)	新聞広告	1	随意契約	—
7	日本平版印刷(株)(公募型見積合わせ)	認知症に係る人権啓発パンフレット印刷業務	0.9	公募型見積合わせ	—
8	ジェイアール東日本企画ほか(随意契約)	電車内ポスターを広告媒体とした人権啓発業務	0.8	随意契約	—
9	トドロキデザイン 轟 久志(公募型見積合わせ)	“ちがひ”を愛する強調月間に係る人権啓発ポスター印刷業務	0.7	公募型見積合わせ	—
10	日本平版印刷(株)(公募型見積合わせ)	ハンセン病問題に係る人権啓発パンフレット印刷業務	0.6	公募型見積合わせ	—